

2019年度 決算の概要

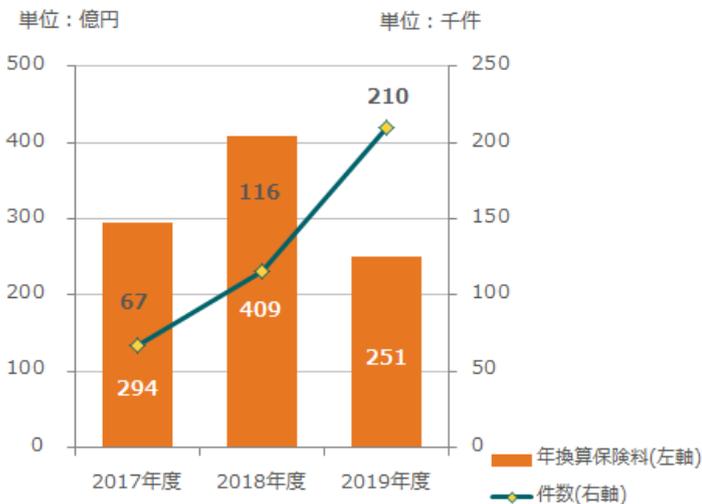
FWD富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫）は、2019年度決算（2019年4月1日～2020年3月31日）の概要をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

トピックス

1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は210千件となり、新契約年換算保険料は251億円となりました。



2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

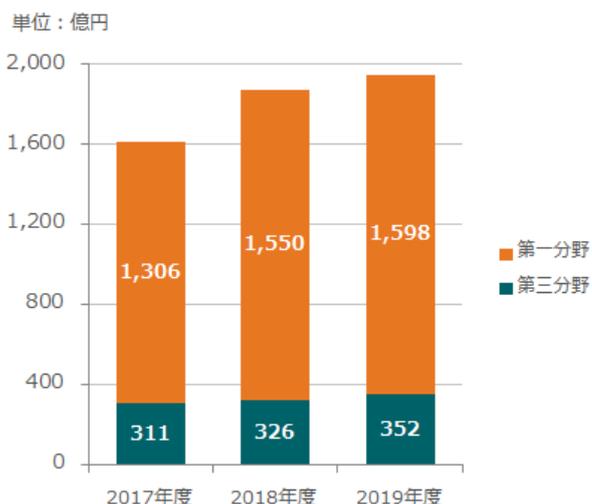
保有契約件数は1,411千件となり、保有契約年換算保険料は1,753億円となりました。



3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から4.0%増加し1,951億円となりました。

内訳 第一分野 1,598億円
第三分野 352億円



4. 総資産

総資産は2018年度末から5.0%増加し9,261億円となりました。

5. 純利益

純利益は48億円となりました。

6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2018年度末から117.1ポイント減少し、912.6%となりました。

2019 年度決算について

FWD 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 友野紀夫）の2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2019 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2019 年度決算に基づく契約者配当金例示	4 頁
4. 2019 年度一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	13 頁
6. 損益計算書	20 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	22 頁
8. 株主資本等変動計算書	23 頁
9. 債務者区分による債権の状況	25 頁
10. リスク管理債権の状況	25 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	26 頁
12. 2019 年度特別勘定の状況	27 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	27 頁

以 上

2019 年度決算のお知らせ

2020 年 6 月 3 日

FWD 富士生命保険株式会社

2019 年度の決算の概要は以下のとおりです。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018 年度末				2019 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 未比		前年度 未比		前年度 未比		前年度 未比
個 人 保 険	1,247	106.0	66,195	138.4	1,403	112.6	90,765	137.1
個 人 年 金 保 険	7	97.2	359	96.8	7	97.2	347	96.7
団 体 保 険	—	—	2,550	92.8	—	—	2,637	103.4
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018 年度						2019 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比	前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比	前年度 比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	116	173.6	21,833	272.1	21,833	—	210	180.3	29,534	135.3	29,534	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	198	33.7	198	—	—	—	364	183.9	364	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末		2019 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	161,505	123.1	172,840	107.0
個 人 年 金 保 険	2,591	98.0	2,551	98.5
合 計	164,097	122.6	175,392	106.9
うち医療保障・生前給付保障等	54,449	122.1	56,961	104.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度		2019 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	40,915	138.7	25,119	61.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	40,915	138.7	25,119	61.4
うち医療保障・生前給付保障等	12,705	139.7	6,579	51.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度		2019 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	266,275	118.0	277,759	104.3
資 産 運 用 収 益	46,835	430.8	40,661	86.8
保 険 金 等 支 払 金	151,904	132.7	173,061	113.9
資 産 運 用 費 用	11,402	1,287.2	15,746	138.1
経 常 利 益	10,719	—	6,989	65.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末		2019 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	882,227	119.6	926,116	105.0

2. 2019 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	1,398	90,696	—	—	2,742	2,637	4,140	93,334
	災 害 死 亡	43	1,892	0	0	47	139	91	2,033
	その他の条件付死亡	5	56	—	—	—	—	5	56
生 存 保 障		7	68	7	347	0	0	15	416
入 院 保 障	災 害 入 院	189	28	0	0	59	0	249	29
	疾 病 入 院	193	28	0	0	—	—	193	28
	その他の条件付入院	67	5	0	0	—	—	67	5
障 害 保 障		11	—	0	—	59	—	71	—
手 術 保 障		240	—	0	—	—	—	240	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	—	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2019 年度決算に基づく契約者配当金例示

2019 年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例 1> 5 年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、月払、保険金 500 万円

契約年月日	経過年数	保険料	配当金（継続中の契約）
2000 年 10 月 1 日	20 年	7,960 円	0 円
2005 年 10 月 1 日	15 年	8,945 円	0 円
2010 年 10 月 1 日	10 年	8,795 円	0 円

<例 2> 5 年ごと利差配当付終身保険の場合

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、月払、保険金 500 万円

契約年月日	経過年数	保険料	配当金（継続中の契約）
2000 年 10 月 1 日	20 年	9,430 円	0 円
2005 年 10 月 1 日	15 年	10,675 円	0 円
2010 年 10 月 1 日	10 年	10,500 円	0 円

<例 3> 5 年ごと利差配当付個人年金保険（5 年確定年金）の場合

30 歳加入、60 歳払込満了・年金開始、男性、月払、基本年金 120 万円

契約年月日	経過年数	保険料	配当金（継続中の契約）
2000 年 10 月 1 日	20 年	13,920 円	0 円
2005 年 10 月 1 日	15 年	14,688 円	0 円
2010 年 10 月 1 日	10 年	14,640 円	0 円

（注）経過年数とは 2020 年 4 月 2 日から 2021 年 3 月 31 日の間の契約応当日での経過を示します。

保険料は口座振替扱月払の 1 回分保険料を示します。

この配当金は、責任準備金に各事業年度ごとの利差益配当率（＝配当基準利回り－予定利率）を乗じて計算した金額の通算額（通算額がマイナスの場合は 0 とします）であり、対象となる各事業年度の決算に基づく配当基準利回りは、次のとおりであります。

契約年月日	2019 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度	2015 年度
2017 年 4 月 1 日以前契約	0%	0.80%	1.00%	1.20%	1.20%
2017 年 4 月 2 日以降契約	0%	0.05%	0.05%	—	—

5 年ごとの応当日を迎える保険契約以外につきましても、2019 年度決算に基づく配当基準利回りにより計算した金額を契約者配当準備金に繰り入れております。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

4. 2019年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2019年度の資産の運用状況

① 運用環境

〔日本経済〕

2020年3月発表の2019年10～12月の実質GDP成長率（前期比）は-1.8%と消費税増税の影響を受け、マイナス成長となりました。2020年1～3月期も新型コロナウイルス感染症の影響により2四半期連続のマイナス成長に陥る可能性が大きく、政府の2019年度の実質GDP成長率（前年度比）は0.9%程度に留まる見込みです。

〔物価〕

コアCPI（生鮮食品を除く消費者物価指数）は、2019年度は年度平均ベースで前年度比+0.6%となりました。制度要因（消費税率引き上げ、幼児教育無償化）を除いた上昇率は0%台前半で、物価上昇圧力は弱い状況が続いています。

〔国内長期金利：新発10年国債利回り〕

長期金利はグローバルに金利低下圧力がかかる中、夏場には-0.2%を下回りました。秋以降は米中協議の進展期待によって上昇した欧米金利の影響などを受け、円金利にも上昇圧力が高まり概ね0%近傍で推移していました。

（新発10年国債利回り 2019年3月末 -0.095% → 2020年3月末 0.01%）

〔為替相場〕

ドル円相場は年間では総じて107円台から110円台の狭いレンジ内で推移していました。

ユーロ円相場については、欧州景気の減速やECBの金融緩和を受けて円高ユーロ安となりました。

（ドル/円 2019年3月末 110.86円 → 2020年3月末 107.54円）

（ユーロ/円 2019年3月末 124.35円 → 2020年3月末 118.64円）

〔日経平均株価〕

年前半は20,000円～22,000円のレンジでもみ合いの展開となりました。秋以降は、米中貿易の部分合意などが好材料と見なされ、一時24,000円を上抜けました。2020年1～3月期は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、日本株式市場も記録的な下落となり、3月にかけて一時16,000円台まで下がりました。

（日経平均株価 2019年3月末 21,205.81円 → 2020年3月末 18,917.01円）

② 運用方針

当社は、生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針としています。長期化する低金利環境を踏まえ、リスク許容度の範囲内において、高い収益性とリスク分散された資産運用ポートフォリオ構築を目指した結果、為替ヘッジ付きの外貨建債券投資をはじめとする外国証券、株式、不動産等といった資産への投資が増加しています。貸付については、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

2019年度末の総資産は、前年度末比43,889百万円増加し、926,116百万円となりました。有価証券残高は、前年度末比4,664百万円増加し、785,255百万円となりました。資産運用関係収益は40,661百万円、資産運用関係費用は15,746百万円となりました。

2019年度末の主な資産構成は、外国証券が466,407百万円（50.4%）、国内公社債が265,343百万円（28.7%）、現預金・コールローンが55,839百万円（6.0%）、株式が53,405百万円（5.8%）、貸付金が18,617百万円（2.0%）となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末		2019 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	23,465	2.7	55,839	6.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	780,590	88.5	785,255	84.8
公 社 債	376,810	42.7	265,343	28.7
株 式	26,480	3.0	53,405	5.8
外 国 証 券	375,078	42.5	466,407	50.4
公 社 債	364,347	41.3	445,463	48.1
株 式 等	10,730	1.2	20,944	2.3
そ の 他 の 証 券	2,221	0.3	98	0.0
貸 付 金	16,873	1.9	18,617	2.0
不 動 産	12,889	1.5	12,791	1.4
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	48,414	5.5	53,625	5.8
貸 倒 引 当 金	△5	△0.0	△12	△0.0
合 計	882,227	100.0	926,116	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	249,471	28.3	355,103	38.3

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018 年度	2019 年度
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ン	△23,392	32,374
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	150,243	4,664
公 社 債	△41,676	△111,467
株 式	5,375	26,924
外 国 証 券	184,323	91,329
公 社 債	173,592	81,115
株 式 等	10,730	10,213
そ の 他 の 証 券	2,221	△2,122
貸 付 金	1,657	1,744
不 動 産	12,367	△98
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	3,813	5,210
貸 倒 引 当 金	38	△6
合 計	144,728	43,889
う ち 外 貨 建 資 産	170,440	105,631

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2018 年度	2019 年度
利息及び配当金等収入	12,745	15,300
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	11,904	14,109
貸付金利息	454	487
不動産賃貸料	225	555
その他利息配当金	159	146
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	33,715	19,370
国債等債券売却益	31,155	12,041
株式等売却益	—	570
外国証券売却益	2,559	6,543
その他	—	214
有価証券償還益	86	78
金融派生商品収益	—	5,910
為替差益	247	—
貸倒引当金戻入額	38	—
その他運用収益	1	1
合 計	46,835	40,661

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2018 年度	2019 年度
支 払 利 息	9	5
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	7,743	4,093
国債等債券売却損	7,186	1,854
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	557	1,730
そ の 他	—	508
有 価 証 券 評 価 損	—	71
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	71
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	33	216
金融派生商品費用	3,480	—
為 替 差 損	—	10,876
貸倒引当金繰入額	—	6
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	134	475
合 計	11,402	15,746

(6) 資産運用に関わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2018 年度	2019 年度
現預金・コールローン	△0.02	△0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	5.57	3.73
うち 公 社 債	7.80	4.41
う ち 株 式	0.17	1.99
うち 外 国 証 券	3.15	3.55
貸 付 金	2.89	2.80
不 動 産	4.09	3.90
一 般 勘 定 計	4.56	2.80
うち 海 外 投 融 資	3.15	3.55

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益 該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018 年度末					2019 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	709,186	752,496	43,310	44,781	1,471	714,707	719,412	4,705	27,691	22,986
公 社 債	348,135	376,610	28,474	28,490	15	251,370	264,941	13,570	13,620	49
株 式	374	936	561	568	7	347	725	377	377	—
外国証券	358,675	372,729	14,053	15,493	1,439	462,888	453,647	△9,240	13,694	22,935
公 社 債	350,316	364,347	14,031	15,450	1,419	454,750	445,463	△9,287	13,353	22,640
株 式 等	8,359	8,381	22	42	20	8,138	8,184	46	340	294
その他の証券	2,000	2,221	220	229	8	99	98	△1	—	1
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	709,186	752,496	43,310	44,781	1,471	714,707	719,412	4,705	27,691	22,986
公 社 債	348,135	376,610	28,474	28,490	15	251,370	264,941	13,570	13,620	49
株 式	374	936	561	568	7	347	725	377	377	—
外国証券	358,675	372,729	14,053	15,493	1,439	462,888	453,647	△9,240	13,694	22,935
公 社 債	350,316	364,347	14,031	15,450	1,419	454,750	445,463	△9,287	13,353	22,640
株 式 等	8,359	8,381	22	42	20	8,138	8,184	46	340	294
その他の証券	2,000	2,221	220	229	8	99	98	△1	—	1
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末	2019 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	25,400	54,486
その他有価証券	2,656	9,680
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	144	80
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	2,511	9,600
合 計	28,056	64,166

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018 年度末	2019 年度末	科 目	2018 年度末	2019 年度末
	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在		2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	23,465	55,839	保険契約準備金	781,952	850,811
預 貯 金	23,465	55,839	支 払 備 金	5,072	4,362
有 価 証 券	780,590	785,255	責 任 準 備 金	776,553	846,121
国 債	362,423	252,222	契約者配当準備金	326	327
社 債	14,387	13,120	代 理 店 借	5,833	4,038
株 式	26,480	53,405	再 保 険 借	10,794	12,457
外 国 証 券	375,078	466,407	そ の 他 負 債	16,401	17,667
その他の証券	2,221	98	未 払 法 人 税 等	1,908	299
貸 付 金	16,873	18,617	未 払 金	569	1,110
保険約款貸付	16,861	18,608	未 払 費 用	4,989	4,383
一 般 貸 付	11	8	前 受 収 益	46	46
有形固定資産	14,114	14,005	預 り 金	690	399
土 地	11,752	11,752	預 り 保 証 金	425	425
建 物	1,137	1,039	金 融 派 生 商 品	6,380	9,196
その他の有形固定資産	1,225	1,214	資 産 除 去 債 務	522	514
無形固定資産	6,249	8,146	仮 受 金	868	1,292
ソフトウェア	3,635	6,476	役員退職慰労引当金	68	69
その他の無形固定資産	2,614	1,670	特別法上の準備金	1,557	2,088
代理店貸	23	42	価格変動準備金	1,557	2,088
再 保 険 貸	20,395	18,086	繰 延 税 金 負 債	12,118	1,768
そ の 他 資 産	20,513	26,047	負 債 の 部 合 計	828,726	888,901
未 収 金	13,961	14,578	(純資産の部)		
前 払 費 用	911	1,163	資 本 金	33,750	37,750
未 収 収 益	3,149	4,039	資 本 剰 余 金	23,750	27,750
預 託 金	1,155	1,131	資 本 準 備 金	23,750	27,750
金融派生商品	1,324	5,131	利 益 剰 余 金	△32,119	△27,552
仮 払 金	8	2	その他利益剰余金	△32,119	△27,552
その他の資産	1	1	繰越利益剰余金	△32,119	△27,552
前払年金費用	7	87	株 主 資 本 合 計	25,380	37,947
貸 倒 引 当 金	△5	△12	その他有価証券評価差額金	31,229	4,612
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△3,109	△5,345
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	28,119	△732
			純 資 産 の 部 合 計	53,500	37,214
資産の部合計	882,227	926,116	負債及び純資産の部合計	882,227	926,116

2019年度末

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は次のとおりであります。
 - (1) 子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法によっております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
4. 外貨建資産・負債（子会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定検証部署が査定結果を検証し、資産査定監査部署が査定プロセスを監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

 - ・ 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準
 - ・ 数理計算上の差異の処理年数 10年
 - ・ 過去勤務費用の処理年数 10年
7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、外貨建その他の証券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジ、円貨建債券の一部に対する金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップについて繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らか場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

10. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しております。

- ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、保険料積立金を追加して積み立てしております。これによる当年度末の積立残高は1,011百万円であります。

12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

13. 会計方針の変更

その他有価証券のうち外貨建債券に係る換算差額について、従来、評価差額として全部純資産直入法により処理していましたが、当年度の期首より、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理する方法に変更しております。

なお、外貨建債券については、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を実施しており、従来、時価ヘッジを行っていましたが、当該変更に伴いヘッジ会計の要件を満たさなくなるため、ヘッジ会計の適用を中止しております。これは、当社は、事業特性の再評価、資産運用環境の分析等の結果を受けて資産運用方針の変更を行っておりますが、この変更を受けて、為替リスク管理方針をより適切に財務諸表に反映させるために行ったものであります。また、当社は親会社が準拠する国際財務報告基準に基づき業績評価を行っておりますが、変更後の会計方針は同基準における会計処理方法と整合するため、業績評価とより整合性を持たせるために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、その結果関連するヘッジ会計も遡及的に中止となり、これらの累積的影響額は当年度の期首の純資産に反映されております。この結果、利益剰余金の当期首残高は289百万円減少し、その他有価証券評価差額金の当期首残高は同額増加しております。

14. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針としております。長期化する低金利環境を踏まえ、リスク許容度の範囲内において、高い収益性とリスク分散された資産運用ポートフォリオ構築を目指した結果、為替ヘッジ付きの外貨建債券投資をはじめとする外国証券、株式、不動産等の資産への投資が増加しております。

貸付については、保険約款貸付が中心となっております。デリバティブについては、主に為替予約・金利スワップを用いた為替変動および金利変動のリスクヘッジのための取引を行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

資産運用のリスク管理にあたっては、金利・株式・為替・信用スプレッド等の市場環境の変化により資産の価値が変動し、損失を被るリスクを市場リスク、また信用供与先の財務状況悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクを信用リスクと定義して管理を行っております。これらのリスクに対しては、各種リミットを設定するとともに、経済的リスク量を測定し管理を行っております。また、補完的手段として、定期的にストレステストを実施して財務の健全性を確認し、関連委員会に報告しております。

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	55,839	55,839	—
(2) 有価証券	719,412	719,412	—
その他有価証券	719,412	719,412	—
(3) 貸付金	18,617	18,617	—
保険約款貸付	18,608	18,608	—
一般貸付	8	8	—
(4) 金融派生商品	(4,064)	(4,064)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,247	1,247	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,311)	(5,311)	—

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

- ・ 市場価格のない有価証券

情報ベンダーから提示された価格、もしくは取引金融機関等から提示された価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。

これらの当年度末における貸借対照表価額は以下のとおりであります。

イ. 非上場株式 52,680百万円 (うち子会社株式52,600百万円)

ロ. 組合出資金 12,760百万円 (うち子会社出資金1,886百万円)

ハ. 子会社の発行した特定社債 401百万円

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。金利スワップの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

15. 当社は、京都府その他の地域において賃貸用土地を保有しております。当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は11,752百万円、時価は11,530百万円であります。なお、時価は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額はありませぬ。

16. 当社は2019年4月17日にマーキュリーNHB特定目的会社へ優先出資を行い、当年度より子会社としました。なお、当子会社は、東京都において賃貸等不動産を保有しております。マーキュリーNHB特定目的会社をはじめとする連結子会社の当年度末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は36,724百万円、時価は37,900百万円であります。なお、時価は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。また、連結子会社の賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額はありません。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、58,910百万円であります。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は787百万円であります。

20. 繰延税金資産の総額は、12,800百万円、繰延税金負債の総額は、1,901百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、12,667百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金4,716百万円、保険契約準備金3,405百万円、繰延ヘッジ1,496百万円、価格変動準備金584百万円、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額496百万円および保険料の税務調整額357百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は4,716百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は7,950百万円であります。繰延税金負債の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,768百万円あります。

税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	—	—	4,716	4,716
評価性引当額	—	—	—	—	—	△4,716	△4,716
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額△7.30%であります。

21. リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

22. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当期首現在高	326百万円
当期契約者配当金支払額	164百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	165百万円
当期末現在高	327百万円

23. 関係会社の株式は52,600百万円、出資金は1,886百万円あります。

24. 担保に供されている資産の額は、有価証券62,396百万円、再保険貸4,693百万円であります。
25. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は2,416百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は118,048百万円であります。
26. 1株当たりの純資産額は28,408円12銭であります。
27. 責任準備金には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に付した部分に相当する責任準備金194,563百万円を含んでおります。
28. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は17,049百万円であります。
29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,446百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
30. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,983百万円
勤務費用	166百万円
利息費用	19百万円
数理計算上の差異の当期発生額	7百万円
退職給付の支払額	<u>△115百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>2,060百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,918百万円
期待運用収益	38百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△89百万円
事業主からの拠出額	246百万円
退職給付の支払額	<u>△115百万円</u>
期末における年金資産	<u>1,997百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	△2,060百万円
年金資産	<u>1,997百万円</u>
	△62百万円
未認識数理計算上の差異	△174百万円
未認識過去勤務費用	<u>325百万円</u>
前払年金費用	<u>87百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	166百万円
利息費用	19百万円
期待運用収益	△38百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△38百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>57百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>166百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	77.0%
株式	12.0%
現金及び預金	5.3%
その他	<u>5.7%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の差異の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.00%
長期期待運用収益率	2.00%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、94百万円であります。

31. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
経常収益	321,612	323,461
保険料等収入	266,275	277,759
保険料	187,689	195,148
再保険収入	78,585	82,611
資産運用収益	46,835	40,661
利息及び配当金等収入	12,745	15,300
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	11,904	14,109
貸付金利息	454	487
不動産賃貸料	225	555
その他利息配当金	159	146
有価証券売却益	33,715	19,370
有価証券償還益	86	78
金融派生商品収益	—	5,910
為替差益	247	—
貸倒引当金戻入額	38	—
その他運用収益	1	1
その他経常収益	8,501	5,040
年金特約取扱受入金	7,008	2,257
保険金据置受入金	1,298	1,795
支払備金戻入額	—	710
退職給付引当金戻入額	72	80
その他の経常収益	123	197
経常費用	310,892	316,472
保険金等支払金	151,904	173,061
保険金	14,406	12,641
年金	3,197	3,462
給付金	9,590	11,232
解約返戻金	19,806	27,295
その他返戻金	1,674	2,321
再保険料	103,229	116,108
責任準備金等繰入額	88,113	69,567
支払備金繰入額	1,710	—
責任準備金繰入額	86,402	69,567
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	11,402	15,746
支払利息	9	5
有価証券売却損	7,743	4,093
有価証券評価損	—	71
有価証券償還損	33	216
金融派生商品費用	3,480	—
為替差損	—	10,876
貸倒引当金繰入額	—	6
その他運用費用	134	475
事業費	56,283	53,517
その他経常費用	3,189	4,579
保険金据置支払金	1,086	1,791
税金	754	901
減価償却費	1,332	1,870
その他の経常費用	16	15
経常利益	10,719	6,989
特別損失	387	630
固定資産等処分損	3	99
特別法上の準備金繰入額	384	531
価格変動準備金繰入額	384	531
契約者配当準備金繰入額	196	165
税引前当期純利益	10,135	6,192
法人税及び住民税	1,920	1,336
法人税等合計	1,920	1,336
当期純利益	8,215	4,856

2019年度

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 12,041 百万円、外国証券 6,543 百万円、株式 570 百万円、その他の証券 214 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,854 百万円、外国証券 1,730 百万円、その他の証券 508 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式 71 百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 2,170 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 50,951 百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価益 3,059 百万円が含まれております。
6. 1 株当たりの当期純利益は、4,221 円 38 銭であります。
7. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 40,446 百万円を含んでおります。
8. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 42,400 百万円を含んでおります。
9. 関連当事者との取引に関する内容は以下のとおりです。

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	FWD グループ・ファイナンシャル・サービスズ・プライベート・リミテッド	(被所有) 直接 100%	当社への 出資	第三者割当による新株発行 (注)	8,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 第三者割当により、一株につき 50,000 円にて 16 万株の新株を発行しております。

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	マーキュリーNHB 特定目的会社	なし	当社からの 出資、及び 役員の兼任	優先出資証券の 取得 (注)	18,900	有価証券	18,800
子会社	ジュピターHTL 特定目的会社	なし	当社からの 出資、及び 役員の兼任	優先出資証券の 取得 (注)	9,900	有価証券	9,900

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、当該出資に際し投資利回り、立地の特性等を総合的に判断し、投資の意思決定を行っております。

10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
基礎利益 A	△9,127	△1,782
キャピタル収益	33,963	25,280
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	33,715	19,370
金融派生商品収益	—	5,910
為替差益	247	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	11,224	15,042
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,743	4,093
有価証券評価損	—	71
金融派生商品費用	3,480	—
為替差損	—	10,876
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	22,738	10,238
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	13,611	8,456
臨時収益	38	272
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	38	—
その他臨時収益	—	272
臨時費用	2,930	1,739
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,647	1,732
個別貸倒引当金繰入額	—	6
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	1,283	—
臨時損益 C	△2,891	△1,467
経常利益 A+B+C	10,719	6,989

(注) 1. 2018年度の「その他臨時費用」の内訳は、追加責任準備金繰入額 1,283百万円であります。
2. 2019年度の「その他臨時収益」の内訳は、追加責任準備金戻入額 272百万円であります。

8. 株主資本等変動計算書

2018 年度

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産計 合
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰上延 損益	評価・換算 差額等計	
		資本金 準備金	その他 利益剰余金					
当期首残高	33,750	23,750	△40,334	17,165	3,908	—	3,908	21,074
当期変動額								
新株の発行				—			—	—
当期純利益			8,215	8,215			—	8,215
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—	27,320	△3,109	24,211	24,211
当期変動額合計	—	—	8,215	8,215	27,320	△3,109	24,211	32,426
当期末残高	33,750	23,750	△32,119	25,380	31,229	△3,109	28,119	53,500

2019 年度

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産計 合
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰上延 損益	評価・換算 差額等計	
		資本金 準備金	その他 利益剰余金					
当期首残高	33,750	23,750	△32,119	25,380	31,229	△3,109	28,119	53,500
会計方針の変更による 累積的影響額			△289	△289	289		289	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	33,750	23,750	△32,408	25,091	31,518	△3,109	28,409	53,500
当期変動額								
新株の発行	4,000	4,000		8,000			—	8,000
当期純利益			4,856	4,856			—	4,856
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—	△26,906	△2,236	△29,142	△29,142
当期変動額合計	4,000	4,000	4,856	12,856	△26,906	△2,236	△29,142	△16,285
当期末残高	37,750	27,750	△27,552	37,947	4,612	△5,345	△732	37,214

2019年度

1. 発行済株式の種類および総数は、次のとおりであります。

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,150,000	160,000	—	1,310,000
合計	1,150,000	160,000	—	1,310,000

(注)普通株式の発行済株式総数増加 160,000 株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末	2019 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	17,056	18,816
合計	17,056	18,816

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金（注1 および2 に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1 および2 に掲げる債権並びに3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1 から3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018 年度末	2019 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	98,313	92,768
資本金等	25,380	37,947
価格変動準備金	1,557	2,088
危険準備金	6,888	8,621
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合 100%)	36,214	931
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	△82	△785
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	47,555	48,875
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△19,201	△4,911
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	19,094	20,328
保険リスク相当額 R1	1,388	1,390
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	878	925
予定利率リスク相当額 R2	482	493
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	17,853	19,042
経営管理リスク相当額 R4	618	655
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,029.7%	912.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2018 年度末	2019 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	882,144	925,330
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	760,605	827,547
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	121,538	97,783
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	—	—
実質資産負債差額 B (3) - (4)	121,538	97,783

(注) 1. 「実質資産負債差額 A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記 1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

12. 2019 年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当社の子会社としてマーキュリーNHB 特定目的会社等がありますが、当社の個別貸借対照表の注記等において当該子会社等に関する主要な情報を開示しているため、この資料における連結財務諸表の開示は省略しています。